

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成27年4月1日
(第76期) 至 平成27年6月30日

クヤマホールディングス株式会社

E02979

第76期第2四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマホールディングス株式会社

目 次

	頁
第76期第2四半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 芦田 敏之
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	経営企画部副部長 真境名 元弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	経営企画部副部長 真境名 元弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	19,732,350	21,899,429	40,047,657
経常利益 (千円)	1,372,093	1,678,992	2,724,566
四半期(当期)純利益 (千円)	906,381	1,139,082	1,754,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	504,919	1,251,029	3,398,393
純資産額 (千円)	15,741,484	19,395,234	18,510,910
総資産額 (千円)	30,348,779	40,568,806	34,268,087
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.39	106.05	163.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	47.7	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,047,691	1,864,431	796,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△677,760	△2,532,111	△651,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△62,939	1,878,509	639,670
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,100,378	5,971,034	4,932,385

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.79	47.00

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粋持株会社制を導入しており、当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社6社及び主要な持分法非適用会社4社で構成されており、主として北米事業、産業資材事業、建設資材事業、スポーツ施設資材事業、欧州事業の5事業(報告セグメント)にわたり活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(北米事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(産業資材事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(建設資材事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(スポーツ施設資材事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(欧州事業)

平成27年5月19日付で、欧州市場への当社北米グループの樹脂ホース商品の更なる深耕と欧州生産拠点の確保を目的としてオランダにKuriyama Europe Cooperatief U.A. を設立いたしました。これに伴い「欧州事業」を新設いたしました。

また平成27年5月20日付で当該会社を通じて、製造拠点のグローバル展開の加速化と製品の多様化を図ることを目的として、ゴム製レイフラットホースを製造販売している世界でもトップクラスの企業であるキュラソー法人 Lyme Gro Holding N.V. (以下、「LG」) の株式を、100%取得し、子会社化いたしました。

これに伴い、当社グループは、連結子会社6社及び非連結子会社2社がそれぞれ増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、LGと製造拠点のグローバル展開の加速化と製品の多様化を図る目的でLGの株式を取得し子会社化することについて決議し、平成27年5月20日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済におきましては、期初の天候不順、並びにドル安や原油価格下落の影響等の懸念事項があるものの、全体的には個人消費や雇用者数の増加により回復基調が続きました。一方で、中国の経済成長鈍化や欧州におけるギリシャ債務問題による影響が懸念されており、今後の動向が注目されています。

日本経済におきましては政府の経済政策等を背景に、円安・株高傾向の継続や、原油価格下落の影響もあり、企業収益や雇用環境の改善により緩やかに回復いたしました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は218億99百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は14億55百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は16億78百万円（前年同期比22.4%増）、四半期純利益は11億39百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

北米経済は、概ね底堅く推移しているものの、期初の天候不順、並びに石油価格の下落等もあり、農業、オイル関連向けの販売が低調となり、現地通貨ベースでは対前年同期比5.4%減となりましたが、円安が寄与し、売上高は116億66百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業利益は10億78百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

[産業資材事業]

量産機械用部材の販売が増加したことから、売上高は40億73百万円（前年同期比1.4%増）となったものの、利益面では先行投資費用が増加した結果、営業利益は3億23百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

[建設資材事業]

公共投資の増加に伴い、道路橋梁用資材や港湾土木用資材の販売が好調だったことや、鉄道で使用される「プレイルタイル」等の当社オリジナル製品の販売が増加した結果、売上高は37億38百万円（前年同期比4.5%増）となりました。利益面では為替円安による資材価格上昇の影響を受けた結果、営業利益は75百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

陸上競技場や文教施設などの大型物件受注を確保したことにより、「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）の販売が好調だった他、「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）及び「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）の販売が増加しました。これらの結果、売上高は14億61百万円（前年同期比128.0%増）となり、営業利益は2億85百万円（前年同期比1,505.0%増）となりました。

[その他]

国内ホテル事業が海外宿泊客等の増加により業績が好調となったものの、中国事業の建機顧客向け量産機械用部材の販売が減少したことにより、売上高は9億59百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は92百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

なお、当社グループは、欧州市場への更なる深耕と欧州生産拠点の確保を目的としてKuriyama Europe Cooperatief U.A. を設立いたしました。また当該会社を通じてLGの株式を100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、新たな報告セグメントとして「欧州事業」を設けました。LG株式取得の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18.4%増加し、405億68百万円となりました。これは、主にLGの株式を100%取得し、子会社化したことに伴い現金及び預金が10億38百万円、たな卸資産が16億30百万円、のれん8億1百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.4%増加し、211億73百万円となりました。これは、主にLGグループの株式取得原資等として調達した長期借入金が23億50百万円増加したこと及び、支払手形及び買掛金が6億61百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、193億95百万円となりました。これは、主に利益剰余金が7億72百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より10億38百万円増加し、59億71百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億64百万円（前年同期は10億47百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益16億85百万円及び仕入債務の増加額1億88百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は25億32百万円（前年同期は6億77百万円の支出）となりました。これは主にLGの子会社化による、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出21億46百万円及び、有形固定資産の取得による支出2億79百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は18億78百万円（前年同期は62百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入30億61百万円、長期借入金の返済による支出8億73百万円、配当金の支払額3億21百万円等が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、「欧州事業」においてKuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてLGの株式を100%取得し、子会社化したことにより従業員数が96名増加しました。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、LGグループを子会社化したことにより、同グループが所有する設備を当社の在外子会社の主要な設備の範囲に含めております。

(平成27年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
Técnicas e Ingeniería de Protección, S. A. U.	ホース工場 (スペイン バルセロナ)	欧州事業	事務所及び 生産設備	—	728,386	—	39,946	768,333	49 {41}
Bulma XXI, S. L. U.	コンパウンド工場 (スペイン バルセロナ)	〃	事務所及び 生産設備	—	35,241	—	9,283	44,524	17 {1}

- (注) 1. 工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者は {} 内に外数で記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 重要な設備の新設等

前連結会計年度において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
Kuriyama of America, Inc. 本社	米国 イリノイ州	北米事業	新基幹システ ムの導入	342,447	342,447	自己資金	平成25年10月	平成27年8月

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 設備計画の見直しにより投資予定額を241,100千円から342,447千円に、完了予定を平成27年9月から平成27年8月にそれぞれ変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	766	6.87
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	547	4.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	245	2.20
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行）	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. （東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	229	2.06
クリヤマホールディングス従業員持株会	大阪市淀川区西中島1丁目12-4	219	1.97
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門3丁目7-2	200	1.79
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	196	1.76
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	180	1.61
計	—	4,795	43.01

(注) 1. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成27年7月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成27年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	876,800	7.86

2. 当社は、自己株式409千株(3.67%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,735,000	107,350	—
単元未満株式	普通株式 5,800	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	107,350	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	409,300	—	409,300	3.67
計	—	409,300	—	409,300	3.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,462,385	6,501,034
受取手形及び売掛金	※ ₂ 6,050,223	6,958,635
電子記録債権	※ ₂ 582,758	613,360
商品及び製品	7,832,812	9,248,966
仕掛品	287,851	268,875
原材料及び貯蔵品	680,337	913,832
その他	770,481	910,720
貸倒引当金	△20,631	△42,935
流動資産合計	21,646,217	25,372,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,151,218	3,073,833
その他（純額）	3,348,030	4,232,045
有形固定資産合計	6,499,249	7,305,879
無形固定資産		
のれん	62,588	861,658
その他	651,598	695,144
無形固定資産合計	714,186	1,556,802
投資その他の資産	※ ₃ 5,408,433	※ ₃ 6,333,634
固定資産合計	12,621,869	15,196,317
資産合計	34,268,087	40,568,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,790,967	6,452,347
短期借入金	1,900,229	1,954,258
1年内返済予定の長期借入金	1,502,630	1,605,412
未払法人税等	283,866	460,654
賞与引当金	642	42,341
その他	1,129,002	2,096,257
流動負債合計	10,607,337	12,611,271
固定負債		
長期借入金	2,883,180	5,233,844
役員退職慰労引当金	374,667	388,445
退職給付に係る負債	578,345	652,945
資産除去債務	94,975	95,782
その他	1,218,670	2,191,283
固定負債合計	5,149,838	8,562,300
負債合計	15,757,176	21,173,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	13,970,230	14,743,137
自己株式	△124,537	△124,677
株主資本合計	15,469,349	16,242,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712,027	914,372
繰延ヘッジ損益	—	422
為替換算調整勘定	2,341,506	2,245,734
退職給付に係る調整累計額	△53,752	△50,128
その他の包括利益累計額合計	2,999,781	3,110,400
少数株主持分	41,779	42,717
純資産合計	18,510,910	19,395,234
負債純資産合計	34,268,087	40,568,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,732,350	21,899,429
売上原価	14,518,356	15,979,516
売上総利益	5,213,994	5,919,913
販売費及び一般管理費	※ 4,018,948	※ 4,464,804
営業利益	1,195,046	1,455,109
営業外収益		
受取利息	6,748	7,432
受取配当金	14,216	30,541
為替差益	—	2,415
持分法による投資利益	202,372	142,783
保険解約返戻金	—	72,647
その他	45,135	27,021
営業外収益合計	268,473	282,841
営業外費用		
支払利息	29,366	42,550
為替差損	46,190	—
その他	15,868	16,407
営業外費用合計	91,425	58,957
経常利益	1,372,093	1,678,992
特別利益		
固定資産売却益	176	6,843
特別利益合計	176	6,843
特別損失		
固定資産処分損	1,153	—
特別損失合計	1,153	—
税金等調整前四半期純利益	1,371,116	1,685,836
法人税等	464,008	545,425
少数株主損益調整前四半期純利益	907,108	1,140,410
少数株主利益	727	1,327
四半期純利益	906,381	1,139,082

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	907,108	1,140,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,670	186,892
繰延ヘッジ損益	△109	422
為替換算調整勘定	△418,465	△106,269
退職給付に係る調整額	—	3,623
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,284	25,950
その他の包括利益合計	△402,189	110,619
四半期包括利益	504,919	1,251,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,192	1,249,702
少数株主に係る四半期包括利益	727	1,327

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,371,116	1,685,836
減価償却費	242,050	305,673
のれん償却額	2,568	3,027
持分法による投資損益(△は益)	△202,372	△142,783
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,316	—
退職給付に係る負債の増減額(△は増加)	—	15,517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,393	△477
受取利息及び受取配当金	△20,965	△37,973
支払利息	29,366	42,550
為替差損益(△は益)	35,761	11,882
売上債権の増減額(△は増加)	△716,578	187,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△268,956	51,557
仕入債務の増減額(△は減少)	837,234	188,930
その他	130,237	81,012
小計	1,450,385	2,391,816
利息及び配当金の受取額	91,730	111,069
利息の支払額	△25,763	△34,776
法人税等の支払額	△468,661	△603,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,691	1,864,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△642,273	△455,019
定期預金の払戻による収入	255,000	455,019
短期貸付金の増減額(△は増加)	△40,000	△320
有形固定資産の取得による支出	△130,951	△279,696
有形固定資産の売却による収入	210	6,258
無形固定資産の取得による支出	△86,415	△112,747
無形固定資産の売却による収入	—	3,157
投資有価証券の取得による支出	△31,447	△2,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,146,431
その他	△1,883	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677,760	△2,532,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33,822	37,006
長期借入れによる収入	1,000,000	3,061,451
長期借入金の返済による支出	△791,872	△873,772
配当金の支払額	△225,150	△321,853
自己株式の取得による支出	△87	△140
少数株主への配当金の支払額	△650	△390
その他	△11,356	△23,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,939	1,878,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111,283	△172,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,707	1,038,649
現金及び現金同等物の期首残高	3,904,670	4,932,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,100,378	※ 5,971,034

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、Kuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてキュラソー法人Lyme Gro Holding N.V. (以下、「LG」)の株式を、100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、設立会社であるKuriyama Europe Cooperatief U.A.及びLGグループ5社の合計6社をその重要性から、新たに連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加となります。なお、詳細につきましては、「注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、主として、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が68,287千円増加し、利益剰余金が43,949千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,682千円、退職給付に係る調整累計額が2,390千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が31,658千円、法人税等調整額が14,585千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	156,820千円	403,259千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日の満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	2,481千円	—千円
電子記録債権	7,365	—

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	176,189千円	175,968千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	1,194,301千円	1,325,540千円
退職給付費用	39,882	44,455

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	5,025,085千円	6,501,034千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△924,707	△530,000
現金及び現金同等物	4,100,378	5,971,034

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	225,561	21	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	322,226	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州 事業	合計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,460,628	4,018,804	3,578,951	641,009	—	18,699,394	1,032,956	19,732,350	—	19,732,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,672	445,707	—	—	—	453,379	74,322	527,701	△527,701	—
計	10,468,300	4,464,511	3,578,951	641,009	—	19,152,773	1,107,278	20,260,052	△527,701	19,732,350
セグメント利益	991,320	384,590	157,677	17,772	—	1,551,360	94,229	1,645,589	△450,543	1,195,046

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
2. セグメント利益の調整額△450,543千円には、セグメント間取引消去3,214千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△453,757千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州 事業	合計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,666,181	4,073,692	3,738,376	1,461,702	—	20,939,953	959,476	21,899,429	—	21,899,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	385,106	—	—	—	386,401	73,023	459,424	△459,424	—
計	11,667,476	4,458,798	3,738,376	1,461,702	—	21,326,354	1,032,500	22,358,854	△459,424	21,899,429
セグメント利益又は損失(△)	1,078,583	323,110	75,698	285,251	△7,470	1,755,172	92,283	1,847,456	△392,346	1,455,109

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△392,346千円には、セグメント間取引消去△7,061千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△385,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社が新たに設立したKuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてキュラソー一法人Lyme Gro Holding N.V. (以下、「LG」)の株式を、100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、新たな報告セグメントとして「欧州事業」を追加しました。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、Kuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてLGの株式を、100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、設立会社であるKuriyama Europe Cooperatief U.A.及びLGグループ5社の合計6社をその重要性から新たに連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「欧州事業」セグメントにおいて、5,634,874千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州事業」セグメントにおいて、平成27年5月20日付けで、Kuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてLGの株式を、100%取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において801,160千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的な金額であります。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Lyme Gro Holding N.V. (以下、「LG」)
 Beleggingsmaatschappij Noventu B.V.
 Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.
 Turbos Industriales del Penedés, S.A.U.
 Bulma XXI, S.L.U.
 Armored Textiles, Inc.
 Industrias Quilmes S.A.

なお、このうち連結の範囲に含めるものは主要5社とし、その他の会社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

事業の内容 持株及び資金管理会社、ゴム製レイフラットホース等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、北米グループにおいて多様な樹脂ホースを生産し、北米・南米市場を中心にグローバル市場へ製品を供給しております。今回、製造拠点のグローバル展開の加速化と製品の多様化を図る目的で、ゴム製レイフラットホースを製造販売している世界でもトップクラスの企業であるLGグループを買収することを決定しました。

(3) 企業結合日

平成27年5月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金

取得原価 4,254,130千円

但し、現在、売買契約に基づき株式取得時における運転資本等の変動額を精査しているため、当第2四半期連結会計期間末においては、取得金額は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

801,160千円

なお、当該のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんと認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間において均等償却する予定であります。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえて確定します。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円39銭	106円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	906,381	1,139,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	906,381	1,139,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月12日

クリヤマホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。